|  |
| --- |
| 記入不要（京都市使用枠） |
| 受付日 | 受付番号 |

第１号様式（第６条関係）

京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）　交付申請書兼請求書

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日 |

京都市長　様

京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱第６条第１項の規定に基づき、「京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）」（以下、「追加支援金」という）の交付を以下のとおり申請し、交付決定があった場合には、所定の金額の追加支援金の支払を請求します。

**【必ず御確認ください】**

* **京都市中小企業等物価高騰対策支援金（令和5年3月10日締切分）を**

**受けられた方は、新たに申請いただく必要はありません。**

* **確認しました。**

**１　申請者**

|  |  |
| --- | --- |
| **区分及び申請金額　該当区分に「○」をつけてください** |  |
| **法人（会社）　 ：3万円** |  | ⇒**２ページ、５ページ、６ページ**をご記入ください。 |
| **法人（会社以外） ：3万円** |  | ⇒**３ページ、５ページ、６ページ**をご記入ください。 |
| **個人事業者 ：2万円** |  | ⇒**４ページ、５ページ、６ページ**をご記入ください。 |

**※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご留意ください。**

**※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご留意ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **法人（会社）の方** | **※ 法人（会社以外）、個人事業者はこの欄の記入不要です。****※ 会社とは、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、合名会社を指します。** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **法人番号**（13桁） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）**会社名** | （フリガナ） |
|  |
| （フリガナ）**代表者名** | （セイ） | （メイ） |
| 姓 | 名 |
| **本店又は主たる事務所の****所在地*** **主たる事務所とは、本社機能を有する事務所のことを指します。**
 | 〒 | **京都市** |  | **区** |
|  |
| **ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ名** |  | **部屋番号** |  |
| **代表電話番号** |  |
| **常時使用する****従業員数** |  | 人 | **資本金又は****出資総額** |  | 円 |
| （フリガナ）**連絡担当者氏名****※記載がない場合、代表者に連絡します。** | (セイ) | (メイ) |
| 姓 | 名 |
| **連絡先電話番号****※記載がない場合、代表電話番号に連絡します。** |  | **メール** |  |
| **書類送付先住所****※記載がない場合、本店または主たる事務所の所在地に送付します。** | 〒 |
| **添　付　書　類****確認、添付のうえで☑をしてください。** | □ 履歴事項全部証明書（申請日前6月以内に取得したもの、写し可）※ 会社の成立日が令和5年5月1日以降の場合は無効です。※ インターネット登記情報提供サービスから印刷した「登記情報」は無効です。※ 主たる事務所は京都市内にあるが、履歴事項全部証明書に記載された本店住所が京都市内でない場合は、主たる事務所の住所が京都市内であることを公表している資料（ホームページの画面コピー、パンフレット等）を併せて添付してください。 |

* その他、申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求めることがあります。

**5、6ページもご記入をお願いします。**

**※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご留意ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **法人（会社以外）の方** | **※ 法人（会社）、個人事業者はこの欄の記入不要です。****※ 収益事業を行っている法人の方のみ対象となります。** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **法人番号**（13桁） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）**法　　人　　名** | （フリガナ） |
|  |
| （フリガナ）**代表者名** | （セイ） | （メイ） |
| 姓 | 名 |
| **主たる事務所の****所在地** | 〒 | **京都市** |  | **区** |
|  |
| **ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ名** |  | **部屋番号** |  |
| **代表電話番号** |  |
| （フリガナ）**連絡担当者氏名****※記載がない場合、代表者に連絡します。** | (セイ) | （メイ） |
| 姓 | 名 |
| **連絡先電話番号****※記載がない場合、代表電話番号に連絡します。** |  | **メール** |  |
| **書類送付先住所****※記載がない場合、主たる事務所の所在地に送付します。** | 〒 |
| **添　付　書　類****確認、添付のうえで☑をしてください。** | **下記の書類を添付してください。**（写し可）□ 履歴事項全部証明書（申請日前6月以内に取得したもの）※ 法人の成立日が令和5年5月1日以降の場合は無効です。※ インターネット登記情報提供サービスから印刷した「登記情報」は無効です。□ 確定申告書別表１の控え（直近事業年度分）※ 確定申告期に到達していない場合は、法人設立届出書又は収益事業開始届出書（事業開始年月日又は収益事業開始日が令和5年4月30日以前 かつ 収受日が令和5年6月30日以前のもの）をご提出ください。※ 官公庁の収受印や電子申告の受付通知（メール詳細）等で受理されたことが証されているもののみ有効です。 |

* その他、申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求めることがあります。

**5、6ページもご記入をお願いします。**

**※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご留意ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **個人事業者の方** | **※ 法人はこの欄の記入不要です。** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（フリガナ）****氏　　　　名** | （セイ） | （メイ） |
| 姓 | 名 |
| **（フリガナ）****屋号・店名****(複数ある場合、全て記載)** |  |
|  |
| **京都市内の****店舗・事務所の****所在地** | 〒 | **京都市** |  | **区** |
|  |
| **ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ名** |  | **部屋番号** |  |
| **代　表　電　話　番　号** |  |
| （フリガナ）**連絡担当者氏名****※記載がない場合、代表者に連絡します。** | (セイ) | （メイ） |
| 姓 | 名 |
| **連絡先電話番号****※記載がない場合、代表電話番号に連絡します。** |  | **メール** |  |
| **書類送付先住所****※記載がない場合、店舗・事務所の所在地に送付します。** | 〒 |
| **添　付　書　類****確認、添付のうえで☑をしてください。** | **下記の書類を添付してください。**（写し可）[ ]  本人確認書類（運転免許証(両面)又は住民票の写し（発行日が申請日前6月以内）等）[ ]  京都市内で事業を営んでいることを証する以下のいずれかの書類　〇収受日が令和5年5月31日以前のもの　 ・確定申告書第一表の控え（令和4年分）※ 事業収入の記載がない場合は、別途開業届又は個人事業税領収書（令和４年度分）の提出が必要です。　 ・住民税申告書の控え（令和5年度分）　 ・開業届（開業日が令和5年4月30日以前のもの）* 官公庁の収受印や電子申告の受付通知（メール詳細）等で受理されたことが証されているもののみ有効です。

　〇営業許可証等の許認可証（令和5年4月30日以前から申請日時点で有効なもの）* 申請者名義のものに限ります。

　〇事業従事証明書（企業組合の組合員の方に限る）　〇事業復活支援金の振込みのお知らせ* 上記の書類に京都市内の店舗・事務所の所在地が示されていない場合は、所在地が京都市内であることを公表している資料（ホームページの画面コピー、パンフレット等）を併せて添付してください。
 |

* その他、申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求めることがあります。

**5、6ページもご記入をお願いします。**

**※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご留意ください。**

|  |
| --- |
| **共通事項　全ての方が記入してください。** |
| **業　種**(主たる事業として営むものを一つ選択して〇) | １．農林漁業 ２．鉱業、採掘業、砂利採取業 　３．建設業　 　４．製造業　　 ５．電気･ガス･熱供給･水道業　 ６．情報通信業７．運輸業　　 ８．郵便業 　　９．卸売業　 　10．小売業 11．金融・保険業　　　 12．不動産業 　 　　 13．物品賃貸業　　 14．学術研究、専門・技術サービス業　 　 15．宿泊業 　　　 16．飲食サービス業 　　17．生活関連サービス業、娯楽業18．教育、学習支援業 　19．医療、福祉　　20．複合サービス事業21．サービス業（他に分類されないもの）　22．その他（　　　　　 ） |
| 今後、補助金等の支援策に関するお知らせをメール送付させていただくことがあります。希望されない方は、右に☑してください。　　　　　[ ] 支援策に関するお知らせの送付を希望しません。 |

**２　事業を行っていることの確認**

|  |  |
| --- | --- |
| **申請者名義及び相手方（取引先）が****記載された取引に係る書類****確認、添付のうえで☑をしてください。** | [ ] 　領収書、請求書、納品書、入出金伝票又は仕切書のいずれか※ 法人の方は法人名義、個人事業者の方は屋号又は申請者本人の名義のものに限ります。 |
| **取引に係る書類に記載の発行日**※ 発行日が**申請日から30日以内**のものに限ります。 | 令和　5　年　　　　　月　　　　　日 |
| **取引に係る書類と事業の関係について****具体的に記載してください。****＜記載例＞**〇〇業を営んでおり、材料である△△の仕入れにかかる費用の請求書。 |  |

**３　追加支援金の支払口座**

|  |
| --- |
| **支払口座情報** |
| **金融機関** | 銀行金庫農協 | 　　　支店・出張所※ゆうちょ銀行は振込用の数字３桁を記入 |
| **預金種目** | [ ] 普通 [ ] 当座 | 金融機関コード |  |  |  |  | **支店****コード** |  |  |  |
| **口座番号** |  |  |  |  |  |  |  | **口座名義****のカナ** | 通帳見開きページに記載のあるカナ表記 |
| **添付書類　確認、添付のうえで☑をしてください。** |
| [ ] 上記の口座情報がわかる通帳見開きページ（通帳がない場合は、口座情報が分かる画面コピーなど）（法人の場合、法人名義の口座情報を添付してください。） |

**6ページもご記入をお願いします。**

**誓　約　書**

私は、京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）の交付を申請するに当たり、

下記の内容について誓約します。

記

**※　誓約事項を確認し、チェックボックスにすべてチェック □ を入れてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱に定める交付対象者の要件を満たしており、今後も事業を継続する意思を有しています。**レ** |
| □ | 京都市税、京都府税及び国税の滞納はありません。 |
| □ | 京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。 |
| □ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第２条第６項第４号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。 |
| □ | 営業に関して必要な許認可等を取得しています。 |
| □ | 京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱に定める事項に違反しません。 |
| □ | 交付申請書兼請求書の記載事項及び関係書類の内容確認のための根拠資料を求められた場合は速やかに提出します。 |
| □ | 追加支援金交付後に、記載事項が虚偽であったことが判明した場合又は関係書類の内容確認のための根拠資料を提出しない場合は、追加支援金を一括返還します。 |
| □ | 刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査照会等の公的機関からの照会に対して、情報が共有されることに同意します。 |
| □ | 京都市の関係部局との間で、情報が共有されることに同意します。 |

（記名又は署名）

|  |
| --- |
| 法人名又は屋号 代表者(職)・氏名 　　　　 　　　　　　　　  |